

# 平成29年(2017年)7月の結果 (二人以上の世帯)

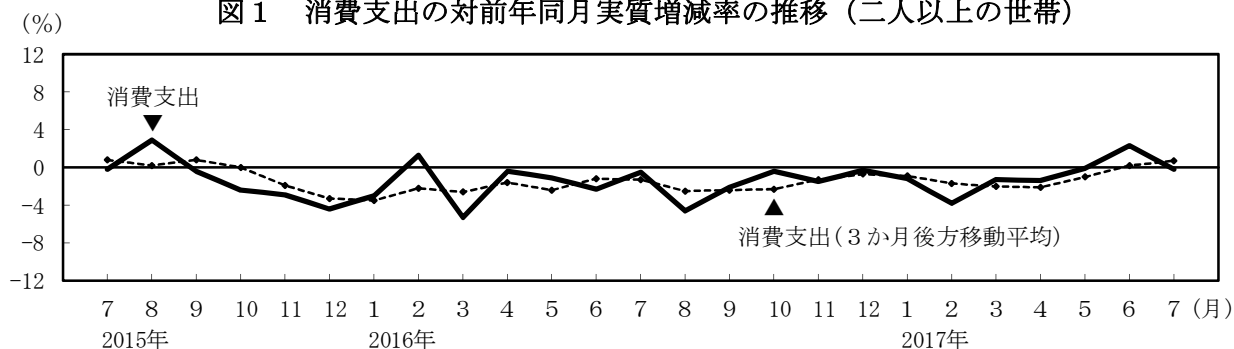
## 消費支出

・消費支出は、	1世帯当たり 279,197 円	
前年同月比	実質 0.2%の減少	名目 0.4%の増加
前月比(季節調整値)	実質 1.9%の減少	
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 244,323 円	
前年同月比	実質 0.5%の増加	名目 1.1%の増加
前月比(季節調整値)	実質 0.3%の減少	

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

## 1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

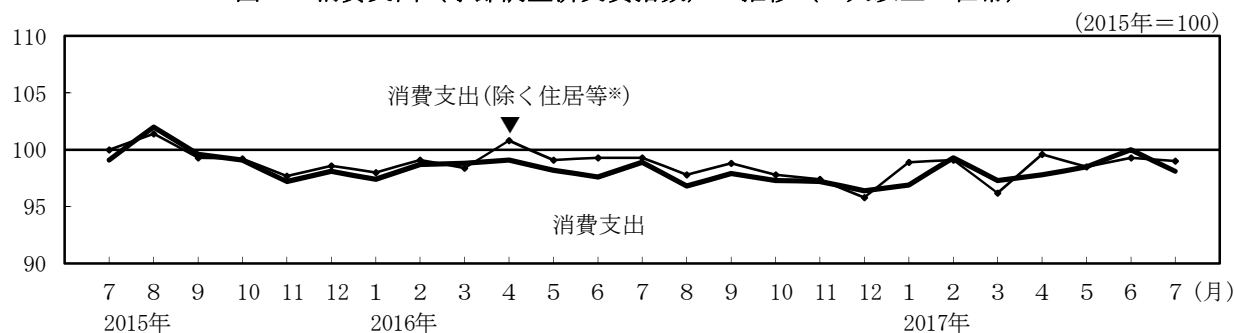


	2016年						2017年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
消費支出	-0.5	-4.6	-2.1	-0.4	-1.5	-0.3	-1.2	-3.8	-1.3	-1.4	-0.1	2.3	-0.2
消費支出(除く住居等)	-0.8	-3.1	-0.6	-0.1	-1.9	-1.5	0.3	-3.7	-1.9	-1.3	-0.8	0.1	0.5
(参考)3か月後方移動平均													
消費支出	-1.3	-2.5	-2.4	-2.3	-1.3	-0.7	-0.9	-1.7	-2.0	-2.1	-1.0	0.2	0.7
消費支出(除く住居等)	-0.8	-1.5	-1.5	-1.3	-0.9	-1.2	-1.0	-1.7	-1.7	-2.2	-1.4	-0.7	-0.1

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	2016年						2017年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
消費支出	98.9	96.8	97.9	97.3	97.2	96.4	96.9	99.3	97.3	97.8	98.5	100.0	98.1
対前月変化率(%)	1.3	-2.1	1.1	-0.6	-0.1	-0.8	0.5	2.5	-2.0	0.5	0.7	1.5	-1.9
消費支出(除く住居等)	99.3	97.8	98.8	97.8	97.4	95.8	98.9	99.1	96.2	99.6	98.5	99.3	99.0
対前月変化率(%)	0.0	-1.5	1.0	-1.0	-0.4	-1.6	3.2	0.2	-2.9	3.5	-1.1	0.8	-0.3

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2017年7月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	279,197	0.4	-0.2	-		2 か月ぶりの実質減少
食 料	72,567	-0.5	-1.1	-0.29	<減 少> 魚介類,穀類など	12か月連続の実質減少
住 居	18,141	-4.7	-4.6	-0.31	<減 少> 設備修繕・維持	2 か月ぶりの実質減少
光 熱 ・ 水 道	17,449	3.8	-0.5	-0.03	<減 少> ガス代,他の光熱	3 か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,609	2.2	2.6	0.12	<増 加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	4 か月連続の実質増加
被 服 及 び 履 物	11,687	6.3	6.3	0.25	<増 加> 和服,洋服など	3 か月ぶりの実質増加
保 健 医 療	12,217	-5.5	-5.6	-0.26	<減 少> 保健医療サービス,医薬品など	3 か月ぶりの実質減少
交 通 ・ 通 信	40,088	9.2	9.1	1.20	<増 加> 自動車等関係費,通信など	3 か月連続の実質増加
教 育	7,761	-10.3	-10.7	-0.33	<減 少> 補習教育,授業料など	2 か月ぶりの実質減少
教 養 娛 楽	28,339	-2.7	-2.7	-0.29	<減 少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物など	3 か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,340	-0.4	(-1.0)	(-0.20)	<減 少> 交際費	4 か月ぶりの実質減少
消 費 支 出 ( 除 く 住 居 等 )	244,323	1.1	0.5	-		2 か月連続の実質増加

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### < 減少項目 >

#### 実質寄与度

交際費	[-1.05]	.....	贈与金
設備修繕・維持	[-0.42]	.....	外壁・塀等工事費,設備器具
保健医療サービス	[-0.24]	.....	他の入院料 <sup>*</sup> ,医科診療代
補習教育	[-0.24]	.....	中学校補習教育,高校補習教育・予備校
魚介類	[-0.19]	.....	かつお,まぐろ

#### < 増加項目 >

諸雑費	[0.75]	.....	葬儀関係費
自動車等関係費	[0.62]	.....	自動車購入,自動車保険料(任意)
通信	[0.58]	.....	移動電話通信料
家庭用耐久財	[0.20]	.....	電気冷蔵庫

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

\* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

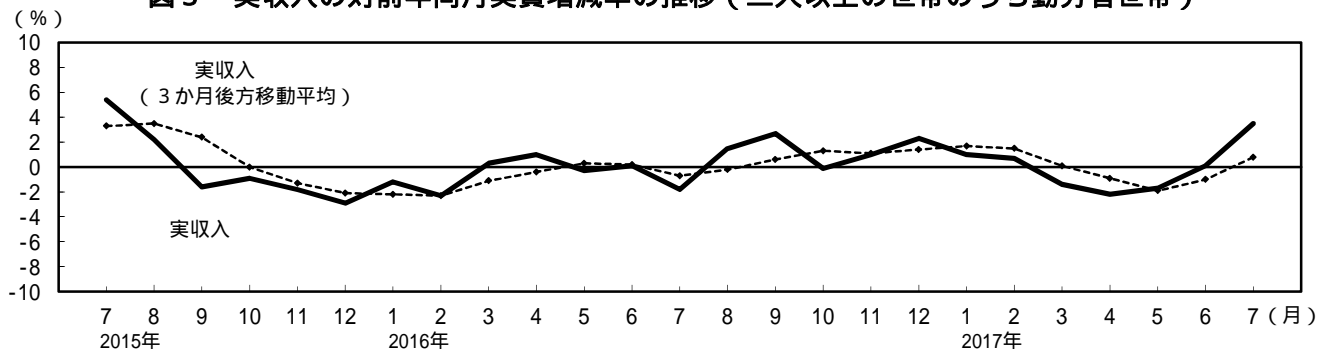
## 実 収 入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 598,042 円  
 前年同月比 実質 3.5%の増加 名目 4.1%の増加

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	2016年						2017年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
実 収 入	-1.8	1.5	2.7	-0.1	1.0	2.3	1.0	0.7	-1.4	-2.2	-1.7	0.1	3.5
(参考) 3か月 後方移動平均	-1.1	-0.6	0.1	1.0	1.2	1.8	2.2	2.0	0.5	-0.5	-1.4	-0.5	1.3
名 目	-0.7	-0.2	0.6	1.3	1.1	1.4	1.7	1.5	0.1	-0.9	-1.9	-1.0	0.8
実 質													

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳（2017年7月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	598,042	4.1	3.5	-	2か月連続の実質増加
世 帯 主 収 入	500,211	4.7	4.1	3.39	2か月連続の実質増加
定 期 収 入	350,393	2.0	1.4	0.81	2か月連続の実質増加
臨時収入・賞与	149,818	11.7	11.0	2.58	
配 偶 者 の 収 入	74,106	1.9	1.3	0.16	7か月ぶりの実質増加
他の世帯員収入	11,392	25.9	25.1	0.40	2か月ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	117,164	10.4	-	-	4か月ぶりの増加
可 処 分 所 得	480,878	2.7	2.1	-	2か月連続の実質増加
消 費 支 出	308,818	2.1	1.5	-	3か月連続の実質増加
平均消費性向(%)	64.2	(前年同月) (ポイント差) 64.6	-0.4		季節調整値でみると69.2%で、前月に比べ4.9ポイントの低下となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。